

上越地域消防事務組合人事行政の運営等の状況

上越地域消防事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、平成27年度の人事行政の運営等の状況をお知らせします。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用者数

	平成28年4月1日採用	平成27年4月1日採用
消防職員	12人（再任用1人を含む。）	17人（再任用1人を含む。）

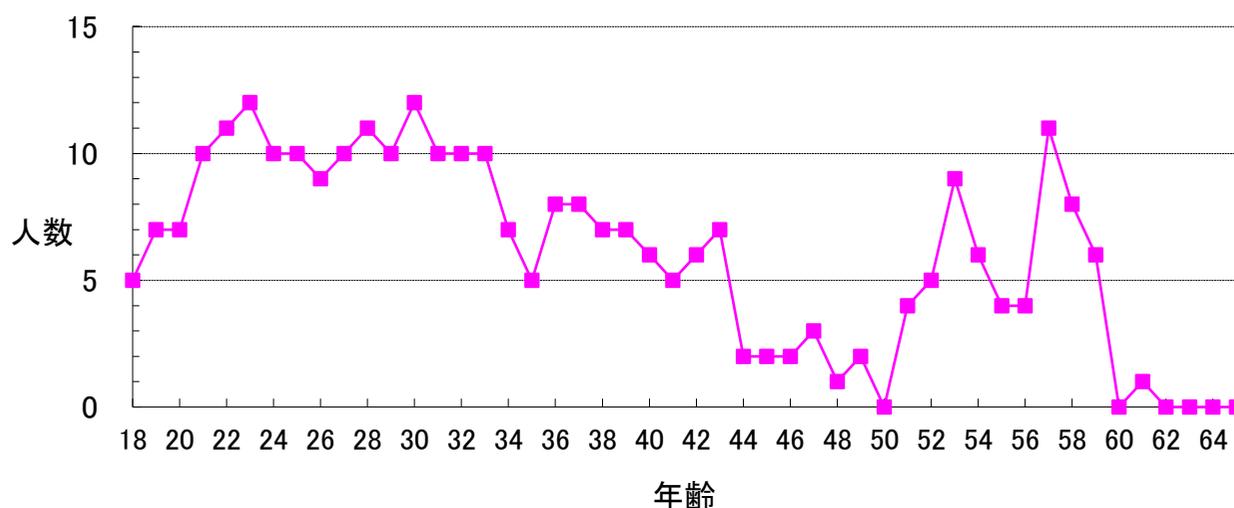
(2) 退職者数（平成27年度）

平成27年度退職者	計11人	内訳	定年退職 9人
			勸奨退職 0人
			普通退職 2人
			死亡退職 0人

(3) 4月1日現在の職員数

平成28年4月1日現在	290人（男283人、女7人）
平成27年4月1日現在	290人（男283人、女7人）
対前年増減数	0人

(4) 年齢別職員構成（平成28年4月1日現在）



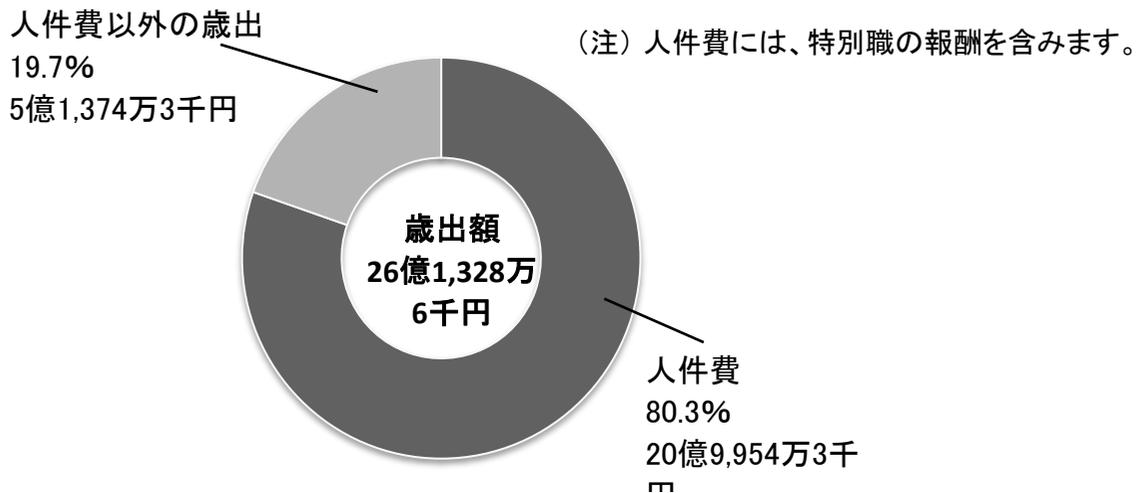
年齢	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
人数	5	7	7	10	11	12	10	10	9	10	11	10	12	10	10	10
年齢	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
人数	7	5	8	8	7	7	6	5	6	7	2	2	2	3	1	2
年齢	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
人数	0	4	5	9	6	4	4	11	8	6	0	1	0	0	0	0

※単位：歳、人

2 職員の給与の状況 (注) 上越市へ派遣している2人については除きます。

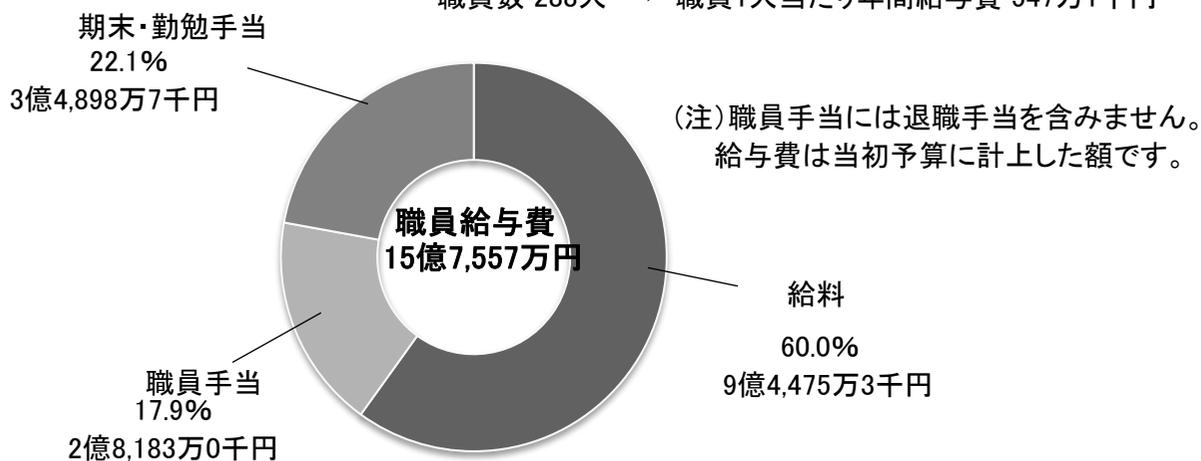
(1) 人件費 (平成27年度普通会計決算)

人口 (平成28年3月31日現在) . . . 23万985人
 歳入額 . . . 26億3,141万2千円
 歳出額 . . . 26億1,328万6千円



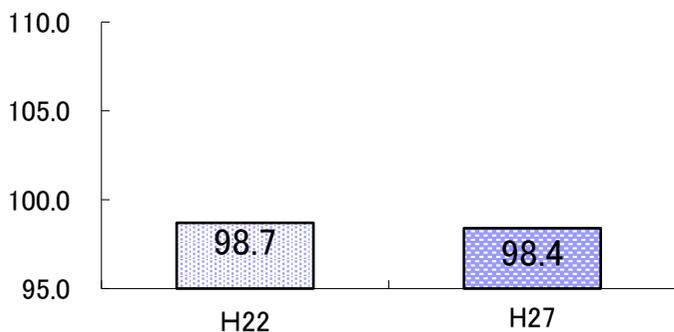
(2) 職員給与費 (平成28年度普通会計予算)

職員数 288人 → 職員1人当たり年間給与費 547万1千円



(3) ラスパイレス指数

(平成22年4月1日現在と平成27年4月1日現在 . . . 5年前との比較では)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額（平成28年4月1日現在）

上越地域消防事務組合		
平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
35.4歳	272,274円	337,108円

(注) 平均給与月額は平成28年4月に支給された給料のほかに、各種手当（扶養手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当等）を加えた額です。

(5) 職員の初任給（平成28年4月1日現在）

区分	上越地域消防事務組合	新潟県 (一般行政職)	国 (一般行政職)
	初任給	初任給	初任給
大学卒	176,700円	183,300円	176,700円
高校卒	144,600円	149,000円	144,600円

(6) 職員の経験年数別平均給料月額（平成28年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	278,000円	311,500円	356,900円
高校卒	229,400円	278,800円	311,500円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の年数です。

(7) 等級及び職制上の段階ごとの職員数（平成28年4月1日現在）

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳			職制上の段階		
		人	%	階級	職名	人	人	%	段階
1級	係員の職務	69	23.8	消防士	係員	62	133	45.9	係員級
				消防副士長	係員	7			
				合計		69			
2級	困難な所掌事務を行う係員の職務	64	22.1	消防士	係員	5	64		
				消防副士長	係員	26			
				消防士長	係員	33			
				合計		64			
3級	主任の職務	64	22.1	消防士長	主任	29	64	22.1	主任級
				消防司令補	主任(再任用1)	35			
				合計		64			
4級	1 係長又はこれに相当する職の職務 2 困難な所掌事務を行う主任の職務	73	25.2	消防司令補	主任	6	73	25.2	係長級
				消防司令補	係長	11			
				消防司令	係長	48			
				消防司令	名立分遣所長	1			
				消防司令	指揮隊長	3			
				消防司令	特別救助隊長	1			
				消防司令	副分遣所長	1			
				消防司令	指揮隊副隊長				
				消防司令	特別救助隊副隊長	2			
合計		73							

5級	副課長、消防副署長又はこれらに相当する職の職務	9	3.1	消防司令	副課長	3	9	3.1	副課長級
				消防司令	消防副署長	3			
				消防司令	高士分遣所長	1			
				消防司令	室長	2			
				合計					
6級	課長又は消防署長の職務	9	3.1	消防司令長	課長	3	9	3.1	課長級
				消防司令長	消防署長	6			
				合計					
7級	1 次長の職務 2 困難な所掌事務を行う課長等の職務で任命権者が指定するもの	1	0.3	消防監	次長	1	1	0.3	次長級
				合計					
8級	消防長の職務	1	0.3	消防正監	消防長	1	1	0.3	消防長級
				合計					
合計		290	100.0						

- (注) 1 上越地域消防事務組合の給与条例に基づく給料表の級で区分した職員数です。
2 職名の()内は再任用の人数(内数)であることを表します。

(8) 昇給への勤務成績の反映状況

所属長からの昇給日前1年間の勤務状況及び成績証明に基づき昇給を行っています。

(9) 職員手当(平成28年4月1日現在)

区分	上越地域消防事務組合	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
期末・勤勉手当	(平成28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.225月分 0.80月分 12月期 1.375月分 0.80月分 役職に応じた加算措置 ・役職加算 5~15%	一部異なる	役職加算 5~20%
寒冷地手当	寒冷地に勤務する職員に対して、世帯の状況に応じて最高月額11,800円を支給(地域別で支給に変更)	なし	—
退職手当	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2~20%加算措置)	一部異なる	定年前早期退職特別措置(2~45%加算措置)

地域手当	支給対象地域	新潟市
	支給率	3%
	支給対象職員数（平成27年度）	1人
	国の支給率	3%

- (注) 1 地域手当は民間賃金、物価が特に高い地域に勤務する職員に支給する手当です。
2 国では、支給対象地域以外に異動しても異動後2年間は同様に支給する制度がありますが、上越地域消防事務組合は在勤する期間に限り支給します。

区分	上越地域消防事務組合	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○配偶者以外の扶養親族 各6,500円 配偶者のない職員の場合、扶養親族のうち1人は11,000円 (16歳～22歳の子1人につき5,000円加算)	なし	—
住居手当	○借家 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円（家賃55,000円以上の場合）まで支給	なし	—
通勤手当	○交通機関利用者（電車、バス利用者） 負担している運賃の額に応じて、1か月あたり最高55,000円まで支給 ○交通用具使用者（自動車等使用者） 2,900円～44,100円	一部異なる	交通用具使用者の距離区分及び金額

特殊勤務手当	区分	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）	83.2%
	支給対象職員1人当たり平均支給月額（平成27年度）	4.1千円
	手当の種類（手当数）	3種類
	手当の名称	災害出動手当 救急業務手当 夜間消防業務手当

時間外勤務手当	平成27年度	支給総額	62,035千円
		職員1人当たり支給月額	19千円
	平成26年度	支給総額	67,147千円
		職員1人当たり支給月額	22千円

(10) 特別職の報酬等（平成28年4月1日現在）

区分	報酬年額	期末手当	退職手当
報酬	議長	136,000円	—
	副議長	100,000円	
	議員	93,000円	
	管理者	210,000円	
	副管理者	183,000円	

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	勤務時間		休日等
	始業時刻	終業時刻	
毎日勤務者	8:30	17:15	<ul style="list-style-type: none"> ・日曜日及び土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始（12月29～31日、1月2～3日）
	1週間当たり38時間45分勤務		
三部勤務者	8:30	翌日の8:30	<ul style="list-style-type: none"> ・任命権者が定める日 ・国民の祝日 ・年末年始（12月29～31日、1月2～3日）
	1週間当たり38時間45分勤務		

4 職員の休業の状況

(注) 上越市へ派遣している2名については除きます。

(1) 休暇の取得（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

休暇の種類	対象者数	1人当たり平均取得日数
年次休暇	281人	年間 9日0時間
特別休暇	283人	年間 4日3時間
病気休暇	8人（取得者数）	年間 35日5時間

(2) 育児休業及び部分休業の取得（平成27年度）

育児休業	0人
育児部分休業	0人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況（平成27年度）

(1) 分限処分の件数及び処分手由

処分名	人数	事由
休職	2人	心身の故障

(2) 懲戒処分の件数及び処分手由

処分名	人数	事由
停職	1人	同僚職員へのセクハラ行為

6 職員のサービスの状況（平成27年度）

営利企業等への従事許可の事由別人数

事由	人数
農業	2人
農家組合等	2人
自治会役員等	10人
スポーツ指導者等	1人
合計	15人

7 職員の研修の状況 (平成27年度研修実績)

(1) 教育機関研修

ア 新潟県消防学校

学 科	期 間	人 数
初任科	前期	108日 9人
	後期	100日 8人
救助科	21日	2人
高度救助コース	9日	1人
救急科	前期	36日 6人
	後期	36日 6人
火災調査科	10日	3人
操法審査員研修	3日	2人
警防科	15日	3人
初級幹部科	10日	3人
救急救命士処置範囲拡大追加講習	4日	18人

イ 消防大学校

学 科	期 間	人 数
危険物科 (第10期)	21日	1人
指揮隊長コース (第14回)	9日	1人

(2) 本部研修・派遣研修・所属研修 (OJT)

研修項目	主な研修内容	人数	
本部研修	階層別研修	昇任者研修、安全運転研修、指令室研修、救急隊員生涯教育研修、危険物実務研修ほか	491人
	派遣・専門研修	消防防災研究講演会、原子力防災研修、国際救助隊セミナー、火災原因調査研修ほか	334人
	伝達研修	派遣・専門研修の出向者による伝達研修	18人
	総合訓練	緊急消防援助隊全国合同訓練、水質汚濁対策訓練、関川・姫川水防訓練ほか	196人
所属研修 (OJT)	基本研修・訓練	新職員研修、公文書研修、予防業務研修、ポンプ操法訓練、機関操作訓練ほか	/
	応用研修・訓練	通信指令室員口頭指導研修、特殊災害合同訓練、大規模震災対応訓練ほか	
	伝達研修	ポンプ操法伝達研修、緊急消防援助隊全国合同訓練報告会ほか	
自己啓発研修	自主研修	予防初級者研修、健康管理研修ほか	/

8 職員の福祉及び利益の保護の状況（平成27年度）

（1）健康診断の実施

定期健康診断	受診者数	278人	（注）人間ドック受診者を含む
深夜勤務者健康診断等	受診者数	223人	

（2）公務災害及び通勤災害の認定

公務災害	2件
通勤災害	0件

9 上越地域消防事務組合公平委員会の業務の状況（平成27年度）

（1）勤務条件に関する措置の要求

0件

（2）不利益処分に関する不服申立て

0件